



ISSN 0385-0838

第 132 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

北朝鮮の食糧危機再来と農業改革

花房 征夫

再来した飢餓問題

今年（〇八年）四月、世界的な食糧援助機関の国連世界食糧計画（WFP）は、「北朝鮮に大飢饉の兆しがある。国際社会からの緊急支援がないと、六五〇万人もの弱者が飢餓状態に陥るので、国際社会は一六〇万トンほど食糧を支援をして欲しい」と訴えた。わが国の最隣国で「全国民の三〇%もが餓死状態」と言っただから普通の話ではない。

「北朝鮮に飢饉の兆しあり」との警告は、この時期、韓国の市民団体からも相次いだ。中心団体は対北朝鮮の人道支援などで抜きん出た実績がある「良き友人」のグループである。理事長の法輪和尚は五月初にワシントンまで出向い

て、「黄海側に面した穀倉地帯の平安南道や黄海北道などで餓死者が発生し、端境期の五月、六月には二〇〜三〇万人もが餓死する可能性がある」と訴えた。そして今年の北朝鮮食糧事情は、一九九五年、九八年に三百万人もが餓死した「苦難の行軍」の大飢饉を彷彿させる酷さで、ピョンヤン、開城以外の全土主穀のコムヤトウモロコシの価格が年初来二、三倍に暴騰する。異常事態が続いていると強調した。

しかし韓国政府の態度は冷静で、北朝鮮の食糧不足規模は三六万トン前後と発表した。WFPの不足規模の五分の一水準で、初夏に出てくる麦やジャガイモの収穫（五〇万トン程度）に加えて、隣国中国から五〇万トンもの輸入が期待できるので、今年の北朝鮮食糧問題は「それ

目次

北朝鮮の食糧危機再来と農業改革	花房 征夫	(1)
鹿島守之助のパン・アジア主義	平川 均	(4)
マレーシアの外国人労働者と少子高齢化	三木 敏夫	(6)
「国際中堅企業」の登場	西澤 正樹	(8)
日系企業は東北地区を北上するか	藤原 弘	(10)
『アジアの窓』		
中国の住宅事情	小林 照直	(12)

ほど深刻にはならない」と展望したのであった。ちなみに韓国政府の食糧生産予測は、偵察衛星で収集した農業データ、休戦ラインや中朝国境沿いの「実験農場」の調査、脱北してきた農業技術者からのヒアリング数字などを積み上げたもので、その後の事態は韓国政府の予測の正確さを裏付ける形になっている。

不作要因は三つ

それでは、今年の北朝鮮食糧危機はどうして起きたのか。この点でWFPなど国際機関は次の三点を挙げている。第一は、昨年（〇七年）七月の大洪水の穀物被害で、穀倉地帯の黄海南、北道や平安南道などの水田などが広範囲に水没、破壊されたので、三〇万トンほどの減収に

なつたと発表された。これらの事態を踏まえて、世界食糧機構（FAO）は北朝鮮の〇八年食糧は前年比でコメは二五%減、トウモロコシは三〇%減と展望した。

大洪水によって二五%程度が不作を蒙ったことは極めて深刻な事態である。日本は一九九三年、梅雨明け宣言が出ないほどの天候不順で戦後最悪の穀物不足に追い込まれ、タイなどから二五〇万トンものコメを買い入れて食糧危機に対処したが、この時の不作率が二五%であった。今年の北朝鮮は、半世紀に一回程度起きる食糧危機に襲われたことになる。しかし昨今の北朝鮮は大洪水や大干害などは特に珍しくない。一九九五年、九六年では、「五〇〇年来の洪水と干魃が交互に襲来して、国民の一五%前後の三〇〇万人が死亡している」。

第二は、二年前ほど前から顕在化した食糧価格の暴騰である。この間のコメ、小麦、トウモロコシなどの国際穀物価格は二―三倍に上昇し、慢性的な外貨不足にある北朝鮮は、食糧輸入の減少が避けられない事態になった。加えて食糧事情を悪化させたのは中国の食物輸出税の引き上げ（一五%―二五%など）である。北京五輪を控えた中国は国内での食糧不足を懸念して、食糧の対外輸出を公然と押さえたのである。こうして北朝鮮は価格引き上げの悪影響を蒙ると同時に、主要な食糧輸入国、中国からの物量確保が難しくなった。

第三は、韓国からの大規模食糧援助が期待出来なくなつたことだ。韓国は進歩派勢力をパツ

クにした金大中政権が一九九八年に登場して以来、昨年まで毎年五〇万トン程度のコメを北朝鮮に支援し、四〇万トン程度の肥料も援助してきた。ちなみに韓国の対北食糧援助が止まった時期は、北朝鮮が核実権を行使した二〇〇六年の一年だけである。このとき国連安保理が「対北朝鮮経済制裁」を中国をも含めて決議したので、親北政権を鮮明にする盧武鉉政権もさすがにコメ支援が出来なかつたのである。

こうした中で、北朝鮮に対する追従一辺倒の韓国援助政策の転換を公約した李明博政権が登場して、対等な南北関係の構築と同時に、国際的人道ルールに沿った食糧援助方式を北朝鮮に提案した。すなわち李明博大統領は、北朝鮮政府に対して「通常の援助要請の呼びかけ」を求めると同時に、韓国の援助米が本当に困窮する国民に配られる配給システムの実施、つまり透明性のあるモニタリングを求めている。これは金大中、盧武鉉という二人の進歩派大統領時代に、韓国の援助食糧が相当程度、北朝鮮権力層の軍部や朝鮮労働党中央などに引き渡されている現状を是正したい、という李大統領の考え方による。

しかし北朝鮮の対応は硬直的で、この種の食糧援助交渉は一切、進展していない。代わりに北朝鮮当局は、李明博政権を「売国奴」、「民族反逆者」、「逆徒」などと中傷している。韓国が予定した五〇万トンコメと肥料四〇万トン供与は未だ止まったままである。

乱高下する米価と米国のコメ支援

ところで、今年（〇八年）の北朝鮮食糧物資の価格だが、一時は狂乱物価の様相を呈した。昨年（〇七年）秋、キロ当たり八〇〇―一〇〇〇ウォン（キロ）水準であったコメ価格は、今年二月から三月には常に一〇〇〇ウォンを越えて、一五〇〇ウォンをうかがうほど高騰し、三月には一七〇〇ウォン、四月は二二〇〇ウォンとうなぎ登りになった。麦の収穫直前の五月下旬には穀倉地帯の黄海南道、同北道などではキロ当たり四五〇〇ウォンまで狂乱した。カネのある新興階層などは、市場でコメを大々的に買い込み、商人らは売り惜しみ、買い占めに奔走したので、この時のコメ価格は五千ウォンをうかがう一大バニックとなった。

ちなみに四千ウォン台前半の物価は、北朝鮮労働者の平均月給である三千ウォンを大きく上回って、一ヶ月の月給をすべて注ぎ込んででもコメ一キロも買えない異常価格になった。それだけに低所得者の常食となっているトウモロコシ粉の価格も高騰し、五月末には一千九五〇ウォンまで上昇した。昨秋に比べて四倍程度の暴騰で、「一大飢饉が起きるのか」と庶民を追いつける事態となった。

しかし、コメ価格はこの五月末がピークで、六月中旬には五月末の半分程度の二〇〇〇ウォン前半まで急落した。キツカケは米国政府による五〇万トンコメ支援の表明で、このとき米国は北朝鮮の核無力化措置の進展を期待して、

テロ指定国家の解除と同時にコメの五〇万トンの供与を北朝鮮政府に約束し、そのコメを積んだ米国の第一船が七月内にもピョンヤン外港の南浦に入港することが確実になった。米国の動き出せば韓国の追従が普通である。そこで韓国のマスコミなどは、米、韓の食糧援助をもって対北食糧援助は一〇〇万トンに達するなどと報じたので、コメ相場は一転二〇〇〇ウォン台まで急低下した。ちなみに現在のコメ価格はキロ当たり二五〇〇ウォン水準なので、WFPなどが懸念した北朝鮮国民の大量餓死事態は、現実化しないまま過ぎ去ったと言えるよう。

ジャン・マダン(市場)が動かす生活物資

しかし北朝鮮の狂乱コメ価格を押さえて、飢餓問題を鎮静化させた真の要因は、政府の後押しのない北朝鮮式市場、ジャンマダンの役割である。ジャンマダンは「農民市場の商い広場」程度の意味だが、この流通システムは農民が身近な空き地などで生産した野菜や卵などの農産物を取り扱う中で急発展した。そして九〇年代後半の配給制が崩壊する中で、一般国民は自然発生的なジャンマダンに殺到し、わずかに残っている食糧と仕事を求めて集まった。こうしてジャンマダンは従来の国営商店が担った、あらゆる流通機能をカバーするようになった。このジャンマダンは日々、発展して全国的な流通網に拡がり、穀物を初めとして衣食住関連の基礎生活財、日常雑貨などを供給するようになった。

特筆すべきことは、九〇年代中頃から北朝鮮と中国との貿易が本格化して、双方は公式、非公式(密輸)の二つのルートを通して中国製品を取引するようになった。こうして北朝鮮のジャンマダン市場は中国国内の流通網とリンクされ、ジャンマダンの生活物資は殆ど中国製に取って代わられた。中国製品はカネ(特に外貨)さえ貰えば、中国東北地方の一部のようにジャンマダンに侵入し、競争力のない北朝鮮の生活必需品を駆逐するようになった。こうした動きはコメなど食糧輸入でも同じで、穀物価格が急騰するや、中朝国境近くの都市商人は北朝鮮に向っていくコメの密輸に動き出した。中国や北朝鮮の卸業者は、カネを稼げる見込みがあるならば、北朝鮮のどんな地方にも中国産のコメ、トウモロコシなどを運び出したのである。

北朝鮮では二〇〇二年の「七・一経済改善措置」でもって、このジャンマダンを合法化した。そのため食糧売買は犯罪行為ではなくなった。そして工業製品の販売もジャンマダンが「総合市場」に生まれ変わる中で許容され、ジャンマダンで働く人々(殆ど女性)も「場税」という名の場所代を払えさえすれば、営業可能になった。北朝鮮経済は未だに金日成時代の計画経済時代の法律をそのまま残しているの

不可欠な農業改革

最後に強調したいのは、国際社会が韓国をも含めて一〇数年間、大規模な食糧支援を北朝鮮に継続してきたものの、肝心の北朝鮮の食糧問題はいつこう改善の兆しがないことである。北朝鮮は外部に対して食糧援助を声高に訴えるが、食糧自立に向けた懸命な自助改革、政策転換などは一切行っていない。

その意味で北朝鮮の食糧問題解決には自らの農業改革が不可避である。中国やベトナムなどがすでに実行したことだが、集团的(協同的)営農方式を家族単位の個人経営体に切り替える努力は、北朝鮮農民の増産意欲を刺激させるための基本政策なことが定説になっている。コメなど主穀価格の大幅引き上げと同時に、流通制度の近代化、肥料、農機具、農薬、さらには優良種子の確保などの農業関連資材の円滑な供給は、北朝鮮農業を本格的に立て直すための基礎的な条件である。

参考文献 情報誌『良き友』〇八年五月、六月、七月の各号、『連合通信』〇八・五・一六、『リムジンガン』〇八年創刊号の「北朝鮮経済官僚秘密インタビュー」、またも始まった市場の抑制」など

(はなぶさゆきお・嘱託研究員 東北アジア資料センター代表)